

令和 4 年 5 月 17 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04846

研究課題名（和文）インターンシップにおける教育的効果の促進・阻害要因に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical research on factors that promote and inhibit educational effects in internships

研究代表者

西條 秀俊（SAIJO, HIDETOSHI）

新潟大学・教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：40401773

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：教育的効果の高いインターンシップ（以下、IS）を展開していくには、学生、企業、大学が実施目的や達成目標のすり合わせを、きめ細やかに行い、それぞれにメリットのある具体的な実習プログラムを検討、実施していく必要があることが明らかになった。また、成果である達成度について考察を行った結果、達成度の項目ごとに達成度合いが異なること、学生自身の達成度については4つのカテゴリーに分かれること、学部専門知識、社会人基礎力、IS実習内容との関係性があることが明らかになった。さらに、ヒアリング調査では、実施期間だけの成果だけでなく、実習経験を大学生活や将来にどう活かすかという視点が重要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究総括として、学校教育の中に位置づけられた教育的効果の高いISのあり方を検討、考察し、ISの量的拡大のみならず、今後の更なる質的充実に向け、本最終報告書を作成した。また、あらゆる機会を活用して、高等学校（特に普通科）および大学での生徒・学生の学修への動機づけを高めることができる教育的効果の高いISの必要性理解や意識向上のために、本研究成果の周知を行う予定である。さらに、今後実施するISで即座に活かし、教育的効果の高いISを実践し、学生の社会への円滑な接続を図るための基礎研究として、次の研究課題に向けた準備を行う。2020年度より不測の事態となったコロナ禍でのISの在り方にも注視したい。

研究成果の概要（英文）：In order to develop an internship with a high educational effect (hereinafter referred to as IS), students, companies, and universities carefully coordinate the implementation objectives and achievement goals, and implement specific practical training programs that have their own merits. It became clear that it was necessary to study and implement it. In addition, as a result of considering the achievement level, which is the result, the achievement level differs for each achievement level item, the achievement level of the students themselves is divided into four categories, undergraduate expertise, basic skills for working adults, and IS. It became clear that there was a relationship with the training content. Furthermore, the hearing survey revealed that it is important not only to see the results of the implementation period but also to consider how to utilize the practical training experience in university life and in the future.

研究分野：産学連携教育

キーワード：インターンシップ 定量調査      キャリア教育 アンケート調査      産学連携教育 定性調査      アクティブラーニング      教育的効果の高い

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 政策的な動向にもかかわらず、文部科学省調査では、大学等における IS 全学生数に対する参加学生の割合は、2014 年度実績で 2.6%に留まっている。高等学校においても、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターが公表した「2014 年度職場体験・IS 実施状況等調査報告(概要)」によると、一番生徒数が多い公立高等学校普通科での IS は実施校こそ 73.1%であるものの、「在学中に 1 回でも体験した生徒の割合」は 21.5%と他の学科(農・工・商業等)の 70%前後に比べて極端に低い。

(2) 高等学校普通科及び大学低学年次で IS が拡大普及しない大きな要因の一つは、学校教育の中に位置づけられた IS の推進がまだ不十分であり、教育的効果を促進・阻害する要因が明らかでないことがあげられる。

(3) インターンシップ開始前・終了後の能力、スキル、学修への動機づけの変化に関する効果測定や就職活動への波及効果を考察している研究は多数あるが、本研究で実施する低学年次(1・2年生)学生対象のインターンシップに限定したデータに基づいた教育的効果の促進・阻害要因の検証は、他の学外学修にも通ずるところがあり、学術的にも意義が大きいと考える。

### 2. 研究の目的

この研究は、IS における教育的効果の促進・阻害要因を明らかにするために、低学年次(1・2年生)学生対象のインターンシップに限定し、小方(2016)が提唱している「学生エンゲージメント」の概念を用いた実証的研究を行う。昨今の政策的な動向を踏まえつつ、その具体的な促進・阻害要因を学修成果(アウトカム)の指標としたルーブリック評価表や質問紙等を活用した定量調査とインタビュー等の定性調査により明らかにする。その上で、進路指導や就職活動と一体化した IS ではなく、学校教育(高等学校および大学)の中に位置づけられた教育的効果の高い IS のあり方を検討、考察することを目的とする。

最終的には、進路指導や就職活動と一体化したインターンシップではなく、学校教育(高等学校および大学)の中に位置づけられた教育的効果の高いインターンシップのあり方を検討、考察し、今後の展望について提言したい。

### 3. 研究の方法

(1) IS における教育的効果の促進・阻害要因に関係する文献及び先行研究等の情報収集を行うとともに、国内では関連する学会理事 3 名、他 IS 実践者 3 名、受入企業等有識者 3 名、合計 9 名にインタビュー及びアンケート調査を行い、質問紙調査の検討を行った。

(2) IS の実施目的や期間等の実施調査を行い、調査する低学年次(1・2年生)学生対象の IS の絞り込みを行った。学生、大学、受入企業向けの質問紙等を作成し、プレ調査を行い最終的な質問紙等を完成させ、質問紙調査として、学生 268 人、大学 11 校、受入企業 48 社の担当者 48 人に対し、平成 29 年 9~12 月にアンケート調査を実施した。

### 4. 研究成果

本研究は、学校教育(高等学校および大学)の中に位置づけられた教育的効果の高い IS のあり方を検討、考察し、IS の量的拡大のみならず、今後の更なる質的充実に向け、教育的効果の

促進・阻害要因を明らかにした。

また、あらゆる機会を活用して、高等学校（特に普通科）および大学での生徒・学生の学修への動機づけを高めることができる教育的効果の高い IS の必要性理解や意識向上のために、本研究成果の周知を行う。2020 年度より不測の事態となったコロナ禍での IS の在り方にも注視したい。

#### (1) 本研究からわかったこと、得たこと

学生 268 人、大学 11 校、受入企業 48 社の担当者 48 人に対し、平成 29 年 9～12 月に実施したアンケート調査および平成 30 年 10・11 月に実施したヒアリング調査の分析結果をもとに、以下の IS の教育的効果の促進・阻害要因等を明らかにした。

アンケート調査の分析結果から、教育的効果の高い IS を展開していくには、学生、企業、大学が実施目的や達成目標のすり合わせを、きめ細やかに行い、それぞれにメリットのある具体的な実習プログラムを検討、実施していく必要があることが明らかとなった。これは、必ずしも共通の達成目標を定めるということではなく、企業、大学が相互に実施している内容を把握、理解し合い、学生とも達成目標のすり合わせを行うことの重要性が示唆される。

アンケート調査の分析結果から、対象学年の違いにより、インターンシップの期待する実習成果として、特に就職に関する項目において異なることが明らかになった。また、低学年次（1・2 年生）学生対象 IS に限定し、その具体的な教育的効果や要因として、学生の IS での成果である達成度について考察を行った結果、達成度の項目ごとに達成度合いがかなり異なること、学生自身の達成度については 4 つのカテゴリーに分かれること、学部専門知識、社会人基礎力との関係性があることが明らかになった。その達成度は IS 実習内容と大きく関連性があり、IS の教育的効果を高めるためには、大学は実習内容を実習先である企業と十分に協議をし、各々の実施目的を明らかにした上で効果的なアプローチをする必要があることが明らかになった。このことから、企業と大学が IS を実施する際には、求める教育的効果（実施目的や達成度）に応じて、IS 実習内容を十分に検討する必要があることが示唆される。

ヒアリング調査の分析結果から、定量調査では見えてこなかった要因として、実施期間だけの成果だけでなく、その実習経験を大学生活や将来にどう活かすかという視点が重要であることが明らかになった。このことから、IS で得た教育的効果を持続させること、ひと夏の経験で終わらずに、継続的な支援、サポートの必要性が示唆される。

#### (2) 今後の IS の課題と展望

教育的効果の高い IS を展開していく上で、学生、大学、企業それぞれにメリットのある実習プログラムを検討、改善していく必要があるが、それぞれのメリットが異なる可能性が高く、どう折り合いをつけていくかが今後の課題である。そのためには、IS 成果目標達成度が学生と企業関係者、大学担当教員等において異なる項目について、なぜ異なる達成度になったのか、その要因を詳細に検討していく必要がある。また、今回の調査では、回答者の属性が特定の層に偏っている傾向があり、大学の種別、地域、学力ランクなどの属性に応じた詳細な分析が必要である。

今後の課題としては、教育的効果の高い IS の必要性理解や意識向上のために、本研究成果の

周知を行い、学生の社会への円滑な接続を図る産学連携教育としての IS モデル構築をする必要がある。

現在、大学と日本経済団体連合会（以下、経団連）との継続的な対話の枠組みとして設置された「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」において、「採用とインターンシップのあり方」について、採用を視野にいれた IS を含めて継続的に協議を行っている。今後は IS の教育的効果の促進・阻害要因のみならず、採用目的を含めた多様で複線的な IS の検証が必要であり、それらに向けた次の研究準備を行う所存である。

### (3) コロナ禍での IS

2020 年度より不測の事態となったコロナ禍における IS について、2020 年 5 月 9 日から 16 日にかけて実施した「インターンシップの実施に関する緊急アンケート調査」(回答 47 大学 有効回答率 42%) によると、2020 年度のインターンシップ実施状況（正課科目）について、その時点での検討状況として、中止の方向が 44.7%（「中止」+「中止の可能性が高い」）、実施の方向が 40.4%（「一部中止して実施」+「実施の可能性が高い」）の割合であった。おそらく、実施の方向で動いた大学でもこれまでの対面でのインターンシップではなく、リモートインターンシップと併行して実施した大学、企業が多かったのではないだろうか。実施する上での具体的な対応策として、「動画の活用」や「Zoom 等のオンラインツールを活用しての実施」などがあがった。

リモート IS は、地方学生にとって、時間、費用、労力を削減できる。移動時間など、前後の時間も削減でき、学修への影響も少なくなる可能性がある。オンラインではスケジュール調整がしやすく、参加しやすい。企業にとっても、これまで縁のなかった学生と接点を持てる、IS も開催時期をフレキシブルにできるなどのメリットがある。一方で、学生、企業にとっては、以下のような課題もある。

【学生】得られる情報量が多く、情報収集能力、情報管理能力が問われる。

【学生】個人情報の流出などのリスク管理を自分自身で行う必要がある。

【企業】リモート IS が適していない場合がある。課題解決型はリモート IS でも可能であるが、現実の就業体験が難しい場合がある。（例えば、製造業など）

【企業】通信上の接続トラブル対応や学生のフォロー体制の工夫が必要となる。

【企業】セキュリティや情報管理などの問題があり、リスク上リモートが難しいことがある。

リモート IS では、セキュリティなどの影響から実習期間や実習内容が限定される可能性がある。そのことで、本研究で明らかになった実習内容別の達成度、すなわち求める教育的効果（実施目的や達成度）を得ることができなくなることも想定されることから、IS 実施状況の今後の動向を注視していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西條秀俊
2. 発表標題 インターンシップにおける教育的効果の促進・阻害要因 に関する実証的研究 - IS 実習の成果が上がらない要因比較から考察 -
3. 学会等名 第27回大学教育研究フォーラム（京都大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西條秀俊
2. 発表標題 インターンシップの教育的効果の要因について 担当大学教員等へのインタビューに基づいた考察
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会（長崎大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西條秀俊
2. 発表標題 インターンシップにおける教育的効果の促進・阻害要因 に関する実証的研究 - IS成果目標達成度比較から考察 -
3. 学会等名 第26回大学教育研究フォーラム（京都大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西條秀俊（新潟大学）, 浜島幸司（同志社大学）
2. 発表標題 教育的効果の高いインターンシップの要因分析
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第40回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西條秀俊（新潟大学）, 浜島幸司（同志社大学）
2. 発表標題 インターンシップの実習内容と達成度との関連性
3. 学会等名 第25回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西條秀俊（新潟大学）, 浜島幸司（同志社大学）
2. 発表標題 対象学年の違いによるインターンシップの期待する実習成果について
3. 学会等名 第24回大学教育研究フォーラム（京都大学）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関